

その他

新聞記事の紹介

田川市長が公共下水道整備事業の中止を表明したことについて、各新聞社が報じた記事を掲載します。

下水道整備事業を中止

田川市、財政負担大きい

田川市は28日、2017年度に計画を決定した公共下水道整備事業を中止すると表明した。整備面積が狭く、対人口が少なく、財政負担も大きいのが理由。合併浄化槽による汚水処理施設の整備を進めて対応するとしている。

合併浄化槽で対応

一場公人市長が、市議会建設経済委員会でも明らかにした。市によると、当初の計画では、下水道の整備面積を市全体の20%にあたる107.5haに定めた。14年1月の国の指針改定に伴って98.1haに縮小したが、市の試算では、事業開始から起債の償還を終える11年18億円に上るの見込みとなった。

▲ 読売新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

田川市長「浄化槽で汚水処理」

中心部下水道整備は行わず

田川市の福永入市長は28日、市議会建設経済委員会、中心部の汚水処理について「公共下水道による整備は行わず、中心部浄化槽による個別処理の汚水処理施設を整備し、中心部を行わない方針を表明した。

市長は「浄化槽は、汚水処理能力が小さく、大規模な浄化槽を整備するよりも、中心部浄化槽を整備する方が、コストが安く、工期も短い」と述べ、中心部浄化槽の整備は行わない方針を表明した。

▲ 毎日新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

田川市、下水道整備を断念

合併浄化槽での処理選ぶ

市長表明「将来の財政面重視」

田川市の福永入市長は28日、公共下水道の整備計画を断念する方針を市議会建設経済委員会でも明らかにした。市長は「市は人口が少なく、下水道の整備面積が狭く、財政負担も大きいのが理由。合併浄化槽による汚水処理施設の整備を進めて対応するとしている。」と述べた。

市長は「浄化槽は、汚水処理能力が小さく、大規模な浄化槽を整備するよりも、中心部浄化槽を整備する方が、コストが安く、工期も短い」と述べ、中心部浄化槽の整備は行わない方針を表明した。

▲ 西日本新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

田川市合併浄化槽に

汚水処理 公共下水道整備せず

汚水処理の方針を検討していた田川市は28日、計画されていた中心部での公共下水道による単独処理は行わず、市全域で合併浄化槽による個別処理を図ると発表した。市長は「合併浄化槽を整備する方が、コストが安く、工期も短い」と述べた。

財政負担は18億円

市の試算では、事業開始から11年間の市の財政負担は、公共下水道が約35億円、合併浄化槽が約18億円に上る見込みとなった。市長は「浄化槽は、汚水処理能力が小さく、大規模な浄化槽を整備するよりも、中心部浄化槽を整備する方が、コストが安く、工期も短い」と述べ、中心部浄化槽の整備は行わない方針を表明した。

▲ 朝日新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

事業報告

普及啓発

検査事業

講習会等

表彰情報

試験・講習

その他